

令和元年度 全会計決算は1兆6,674億円に

元年度決算全会計の歳出決算規模	
一般会計	7,704億9,400万円
特別会計	6,494億8,200万円
公営企業会計	2,474億2,400万円
全会計合計	1兆6,674億円

特別会計 歳出決算規模	
国民健康保険事業	1,429億5,000万円
介護保険事業	1,408億1,500万円
後期高齢者医療	199億6,300万円
市公債	3,331億9,200万円
その他	125億6,100万円
特別会計合計	6,494億8,200万円

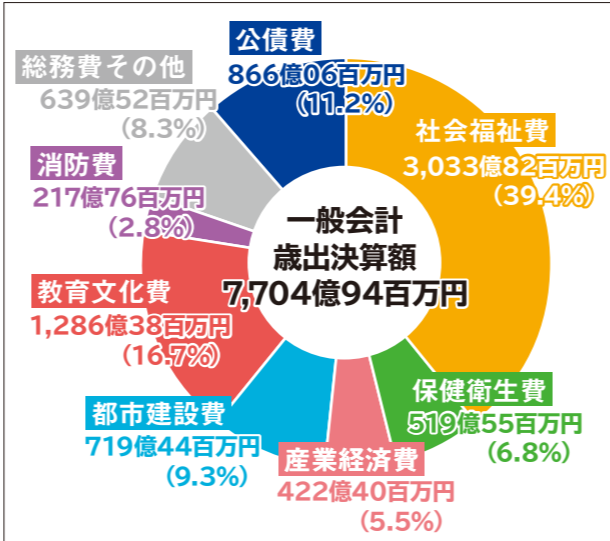
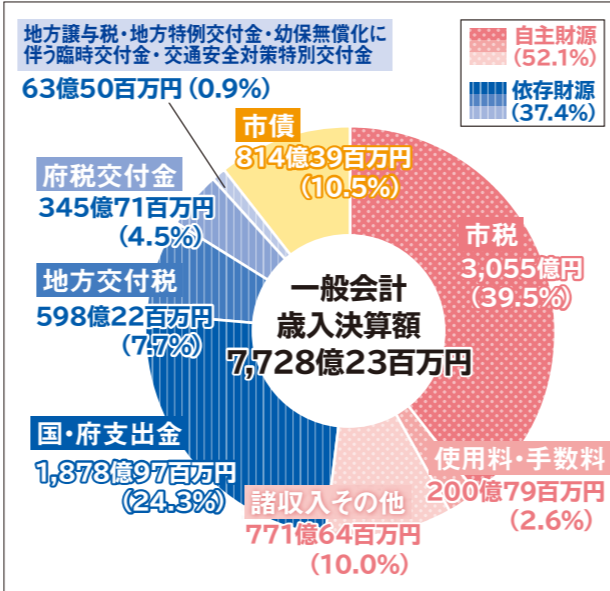
一般会計	
歳入総額	7,728億2,300万円
歳出総額	7,704億9,400万円
歳入歳出差引額	23億2,900万円
翌年度に繰り越すべき財源	18億9,900万円
(繰越事業費-未収入特定財源)(186億3,200万円-167億3,300万円)	
実質収支	4億3,100万円
単年度収支	6,700万円

公営企業会計 歳出決算規模	
水道事業	623億800万円
公共下水道事業	859億5,500万円
自動車運送事業	241億5,600万円
高速鉄道事業	750億500万円
公営企業会計合計	2,474億2,400万円

※百万未満を端数処理しているため、合計の一致しない箇所があります。



議論をより深めるために全ての理事者と対面形式に議場を改装イメージ図



議論をより深めるために全ての理事者と対面形式に議場を改装イメージ図

令和2年9月市会では、令和元年度の京都市決算に関して前年度に実施された事業を慎重に検証し、審議しました。歳入では、個人市民税、法人市民税及び固定資産税が増加したことに加え、平成30年10月から導入した宿泊税の平年度化により、市税収入は、対前年度比137億98百万円の増となり、過去最高となりました。とりわけ、個人市民税については、納税義務者数が67万人で3年連続過去最高を更新し、納税義務者1人当たりの所得も4万2千円増加しました。一方で、地方交付税等は基準財政需要額が予算の見込みを大幅に下回ったため、対前年度比119億11百

万円の減となり、一般財源収入は、対前年度比25億88百万円の増となりました。一方、歳出では、京プラン実施計画第2ステージに掲げる全307事業を着実に前進させ、誰一人取り残さない、持続可能なまちづくりを推進しました。河川改修、雨水幹線整備などの「雨に強いまちづくり」や橋りょうの耐震補強などの防災・減災対策に468億円を確保したほか、障害福祉サービス・子育て支援の充実、高齢化などによる社会福祉関連経費の増(前年度比+87億円)に国費も活用して、しっかりと対応しました。また、実質市債残高は着実に縮減しつつ、南都クリー

ンセンター、下京雅小中学校・楊梅幼稚園、京都市北小中学校、京都市セラ美術館などを市民の今と未来に必要な投資を推進しました。公営企業では、全会計とも引き続き黒字を計上しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、市バス・地下鉄のお客様数は、過去に類を見ない大幅な減少となることは避けられず、令和2年度の経営は危機的状況で、水道・下水道についても、使用水量の大幅な減少が見込まれ、令和2年度の経営はこれまで以上に厳しい見通しです。自由民主党市会議員団としては、令和2年度以降、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う市税等の大幅な減収も想定される中、市民生活・地域経済の下支えは躊躇なく進め、公債償還基金の取崩しによる財源補てんを改善し、持続可能な財政運営の確立を目指してまいります。

市税収入、対前年度比137億9800万円増と過去最高。一方、財源不足による特別の財源対策に84億円依存。

決算総括質疑 一問一答 真剣勝負

財政について

- Q.** 今議会において本市財政が非常に厳しいことが確認され、令和3年度においては約500億円の不足額が見込まれる。現在、公債償還基金の取崩しは、累計522億円にものぼり、財政再生団体に陥りかねない事態になったことへの認識と、再建の道筋をどのように考えているのか。
- A.** 様々な改革に取り組んできたが、長年の歳入と歳出の不均衡が生じている。現在、京都市持続可能な行財政審議会で議論をしていただき、これまでの計画を見直し、全ての施策、配分、人件費も含め、在り方について考えております。
- ※公債償還基金 地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金
 ※財政再生団体 財政状況が著しく悪化し、国の管理下で再建に取り組む地方自治体。予算編成にしても国の同意を得なければ、新たな予算を計上することも独自の事業を実施することもできない。
 ※京都市持続可能な行財政審議会 京都市財政の健全化に向けた方策を検討する外部有識者による諮問機関
- Q.** 公債償還基金の取崩しありきの方針では、すべての局が緩んでしまうのでだめだ。市長自らが、基金を取り崩さずに予算を考えるという方針を示す必要性をどのように考えているのか。
- A.** 公債償還基金の取崩しを続けてきましたが、これを取り崩さないで来年度予算が編成できるという状況ではありません。ただし、原点に立ち返って、財政の本来の在り方、歳入と歳出の不均衡が京都市財政の最大の課題であり、あらゆる改革に全力を尽くしてまいります。
- Q.** 危機的状況において、いかにお金を掛けないでできる事業の見直しと、人口減少に挑戦するため、福祉と教育、防災は後退させないよう、コロナ禍で辛い思いをしている子どもたちもしっかりとお金を確保すべきですが、どのように考えているのか。
- A.** 福祉・子育て支援を向上させてきたい状態を持続可能なものにするため、自らの改革も行い、魅力あふれる京都を維持するよう説明責任を果たし、お金を掛けなくてもできる新しい公共の取組に邁進してまいります。
- Q.** 歳入での聖域なき様々な改革をどのように考えているのか。
- A.** 歳入は直ちに効果が出ないので、この数年の取組が大事であり、市民の皆様にご迷惑もお掛けするが、未来に向かって責任を果たしてまいります。

- Q.** 地方財政法において健全な財政運営に努めるべきとされている中、特別の財源対策を毎年のように続ける財政運営について、どのように考えているのか。
- A.** 市民サービスの維持、そして公債費の増加などの歳出増加の一方、地方交付税が削られ歳入が減少しており、構造的な収支の不均衡の問題と考えております。法的な趣旨から鑑みても、極めて忸怩たる思いを持っています。
- ※特別の財源対策 通常の歳入だけでは必要な歳出を賚れない場合に、公債償還基金の取崩し等を行うこと。
- Q.** 過去最高の市税収入に関わらず、なぜ財政が厳しいのか。また、市債は、減少傾向にあるものの、地方交付税措置のない特例的な市債(地下鉄事業への経営健全化出資債・退職手当債・行政改革推進債等)の残高が積み上がっているが、いつまで続けられるのか。
- A.** 地方交付税措置のない特例的な市債の残高が他の政令指定都市より突出して年々積み上がっているのが一因です。市債で歳出を賄っていくというものは限界に来ており、行財政審議会の議論も踏まえ、道筋をつけてまいります。
- Q.** 議会で調査したところ、空きスペースの活用で年間約800万円、発注の見直しで数百万円の財源になる。こういった事例を全市で次々提案してもらい、集めることが500億円の財源不足を克服する鍵となると思うが、どのように考えているのか。
- A.** 危機のときに知恵が生まれる解決策も新たに出てくると確信しております。まずは市の職員が知恵を出して、一步を大きく踏み出さなければなりません。私自身(門川大作市長)がその先頭に立って、やっていきたいと考えています。
- Q.** この2日間の決算総括質疑をどう総括されたのか。
- A.** コロナ禍の中、そもそもの脆弱な財政状況のもとで、この危機的な状況を何とか乗り越えていかなければならず、全国トップ水準の教育、福祉、子育て支援、安心安全、また未来に向けた成長戦略に取り組んでまいります。今、厳しさを改めて噛みしめ、しっかりと未来に向かって前進させていかねばならないという決意を新たにしております。



市民への発信力

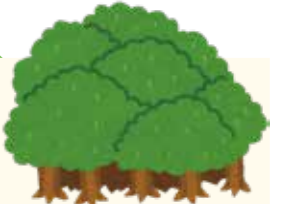
- Q.** 悪いことと同時に良いことも市民に知らなければなりません。今こそもっと発信力を発揮してほしいと思いますが、どのように考えているのか。
- A.** 伝える力、発信力の大事さを実感しており、輝かしい京都の保育幼児教育の高さ、また負担も少なさや小中学生の学力がすごく高いことを正しく伝え、理解していただくことが大事です。将来も持続可能な魅力あふれる京都に活かしていく取組にも重点を置いてまいります。



2050年CO2排出ゼロ宣言

- Q.** 全国自治体の長としてはじめて「2050年CO2排出ゼロ宣言」を表明した以上は絶対に責任を未来に押しつけぬよう、毎年または3年ごとの数値目標と具体的な取組内容、実行と検証、計画更新を繰り返すロードマップと正確な経緯の記録による30年間の各時点での責任検証についてどのように考えているのか。
- A.** 目標達成には、一人一人の行動変容も必要で、まずは京都環境審議会の議論を通して京都市環境基本条例の改正を行った後、あらゆる政策を総動員し、きめ細かい目標を作ってまいります。

※京都環境審議会 環境の保全に向けた方策を検討する外部有識者による諮問機関
 ※京都市環境基本条例 環境の保全についての基本理念を定めた条例



環境教育の充実

- Q.** 環境先進都市・京都、山紫水明に囲まれた素晴らしい環境の中で育ち学んでいることに誇りをもてるよう、創意工夫のもと環境教育を更に充実することについて、どのように考えているのか。
- A.** 環境教育は子供たち自身の未来にも関わる大切なテーマであり、進めていく意義は非常に深いものです。環境を考えることから更に一歩進んで、一人一人が生き方を探求し、自然や人との関わりを考え、人も物も自然もそして自分も大切にしておくことにつながるよう、今後も教育委員会としっかりと相談しながら一層充実させてまいります。

デジタル化の推進

- Q.** 京都市高度情報化（デジタル化）推進のための基本方針を進めるために市長のアドバイザーや人材を確保する計画はあるのか。また、マイナンバーカードの活用は、国の動向を考慮して後手に回っているのではないのか。
- A.** 政府のデジタル化を視野に入れた基本方針の改正に着手します。明確な目標は定めていませんが体制強化を実施します。マイナンバーカードについても、国の動向も期待しながら、独自の必要なサービスの拡充を検討してまいります。
- ※京都市高度情報化推進のための基本方針 更なる高度情報化を実現していくための基本的な考え方（平成28年9月策定）



地産地消の充実

- Q.** 京北産の米に限らず、市内産の米や、地元食材を使った食育の充実に向けて、教育委員会と産業観光局との連携が必要であり、農業従事者の方々の支援にも繋がると思うがどのように考えているのか。
- A.** 都市農業の振興や食育の推進、また市内産農産物を知る面からも非常に有効であると考えております。



京都の美味しいお肉を世界へ

- Q.** 京都市中央食肉市場（第二市場）では、多くの国の輸出認証を取得し、関西における肉の拠点となるべく頑張っていられると思いますが、今後の見通しについてどのように考えているのか。
- A.** 第二市場で取り扱っている京都肉については、京都をはじめ国内の方や海外から来られる多くの方に、食べていただきたいと思っています。今年度は、EU向けの輸出も開始した8月時点で87頭輸出し、目標である175頭の半分までこのコロナ禍において達成しています。今後は、更に力を入れて、技術的にも磨きを掛けて、京都の美味しい肉を世界に届けたいという決意で関係者一同努力してまいります。



京都市衛生環境研究所の京都府との共同化事業

- Q.** 昨年、伏見にオープンした京都市衛生環境研究所と京都府保健環境研究所の共同化事業は、新型コロナウイルス感染症対策における、施設合築のメリットを生かした検査体制の構築、成果や課題等を検証しながら、府市協調を進めていく拠点となるが、どのように考えているのか。
- A.** 今回のコロナ禍において、PCR検査が単に効率的になったということではなく、医師会や様々な医療・福祉関係団体、企業との連携の拠点になった。合体・合築のみならず、機能をさらに強化し、地域に開かれた、市民に啓発していける場所にもなっております。

保育士等の不足問題

- Q.** 「京都市保育人材サポートセンター」には、保育を支える様々な人材（保育士・調理師・栄養士等）の登録が求められますが登録数が少ない。保育園等が保育士OBに呼びかけるほか、周知を徹底することの必要性をどのように考えているのか。
- A.** 保育士確保は各施設とも苦勞されています。退職された保育士の方が立ち寄りやすい場所に紹介チラシやポスター等を配架するほか、保育関係者等のつながりを利用した発信方法を検討してまいります。



子育て家庭への宅食

- Q.** 子育て家庭への宅食は、子供の貧困という社会的課題を解決するための重要な取組であり、社会全体で子育て世帯を支える仕組みの構築が必要です。公的負担に頼らない支援の在り方として、左京区での展開を含め、京都モデルとしての展開を希望するがどのように考えているのか。
- A.** 宅食の取組は多様な主体が関わる事が重要です。民間や地域の主体的な取組ですが、左京区での展開などを京都モデルとして全市に広げ、行政も連携、応援をしてまいります。
- ※子育て家庭への宅食 支援が必要な子育て家庭に食品等をお届けする取組。



梅小路公園の魅力向上と周辺地域の活性化

- Q.** 梅小路公園の魅力周辺地域に伝播させ、周辺地域の活性化、回遊性向上につながる取組をどのように考えているのか。
- A.** JR梅小路京都西駅が開業し、大型バス駐車場や公園内の新たなにぎわい施設などができ、イベント開催等もありますが、これらのつながりが重要です。「京都・梅小路みんながつながるプロジェクト」のコンセプトを活かしたエリアマネジメントでつなぐ取組を進めてまいります。



京都カードの創設

- Q.** 京都カード創設の目的は市民生活の利便性の向上。市民の皆様にも便利さを実感して頂けるよう、全庁挙げて多面的な観点から検討を進めて頂きたい。都市として蓄積されたビッグデータは、社会的課題の解決にも役立つ。具体的な検討状況はどうか。
- A.** 交通系サービスと非交通系サービスをどのように連携させていくか、情報収集をしながら検討してまいります。市民の皆様にとってどれだけ便利で分かりやすいものになるのかが重要であり、進捗管理をしながら着実に取組を進めます。
- ※京都カード 市民生活の利便性の向上のため、交通系ICカードと連携した京都市独自のシステム

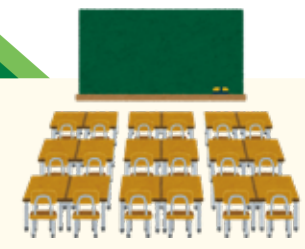
ポストコロナの経済再建と市民生活の復興

- Q.** ポストコロナの経済再建と市民生活の復興には、コロナに対する過剰な恐れや誤情報の流布を防止し、市財政厳況の市民理解の上で、経済波及効果の高い公共事業や企業立地、新技術やデジタル化推進など、今を成長のチャンスと捉えた選択と集中の再建施策を全力で推進すべきと思うがどのように考えるのか。
- A.** レジリエントシティとしての理念を踏まえ、感染防止対策を徹底したうえで、社会・経済の再建、文化や中小企業の下支え等に取り組むとともに、挑戦する人々を全力で応援してまいります。
- ※レジリエントシティ 気象災害や人口減少などのあらゆる危機に対して、しなやかに力強く乗り越え、将来にわたり持続可能な魅力あふれるまちのこと



一クラス30人学級について

- Q.** 自民党の教育再生実行本部において本年9月、義務教育における一クラス30人学級の実現に向けた「義務教育標準法」の改正を求める決議を行い、文部科学大臣に要請した。義務教育という国の根幹を担う重要な施策において、定数措置と併せて財政措置についても、国にしっかりと要望する必要性をどのように考えているのか。
- A.** 政府・与党が、少人数学級を後押しする決意をしたことは、京都市にとっても心強いことです。教育の機会均等という考え方下、国全体で取り組むべきという趣旨の面から、引き続き国に対して要望してまいります。



交通局の経営改善について

- Q.** 交通事業において大幅な減収が見込まれる中で、運賃改定・路線やダイヤの見直しをどのように考えているのか。
- A.** 運賃については、直ちに値上げするわけではありませんが、あらゆる見直しを進めなければなりません。路線については、赤字を理由に路線を廃止するという考えはありません。一方でダイヤについては、将来にわたって守り抜いていくことが大切ですが、ご利用状況に応じた見直しは必要だと考えています。



可動式ホーム柵の設置

- Q.** 地下鉄烏丸線全駅で設置を目指している可動式ホーム柵設置についてはどのように考えているのか。
- A.** 地下鉄の可動式ホーム柵設置は必要であると思っておりますが、昨年比で巨額の減収になっている状況に鑑みると、110億円という経費を要する事業は、慎重に判断していく必要があります。
- ※可動式ホーム柵 駅ホームにおける軌道への転落事故や列車との接触事故を未然に防止する柵

中京区 津田 大三	 加藤 昌洋	 平山たかお	 富 きくお	 吉井あきら	 下村あきら	 やまざまい子	 椋田 隆知	 しまもと京司	 田中たかのり	 森田 守
 井上よしひろ	 田中 明秀	 西村 義直	 繁 隆夫	 橋村 芳和	 みちはた弘之	 山本 恵一	 中村三之助	 寺田 一博	 さくらい泰広	 豊田 恵美
右京区	西京区	伏見区	北区	上京区	左京区	東山区	山科区	下京区	南区	右京区

自民党
京都市会議員団

TEL 075-222-3718
FAX 075-257-3091
〒604-8571 京都市中京区河原町御池上ル
http://jimin-kyoto.jp/ jimin3@nifty.com

私たち自民党市会議員団に
皆様のご意見やご要望をお寄せください。